2019年度 第2四半期決算説明会

株式会社IMAGICA GROUP

証券コード:6879

2019年11月12日



本日のAgenda



I 2019年度第2四半期決算概要

Ⅱ 新中期経営戦略の進捗状況



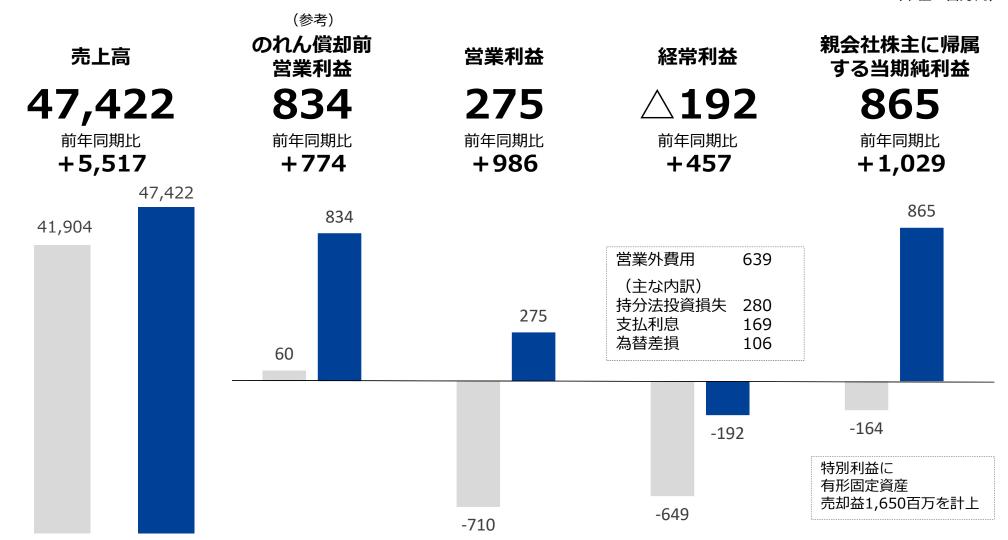
I 2019年度第2四半期決算概要

第2四半期連結決算ハイライト



売上高55億増収、営業利益は9.8億増益で黒字化

(単位:百万円)

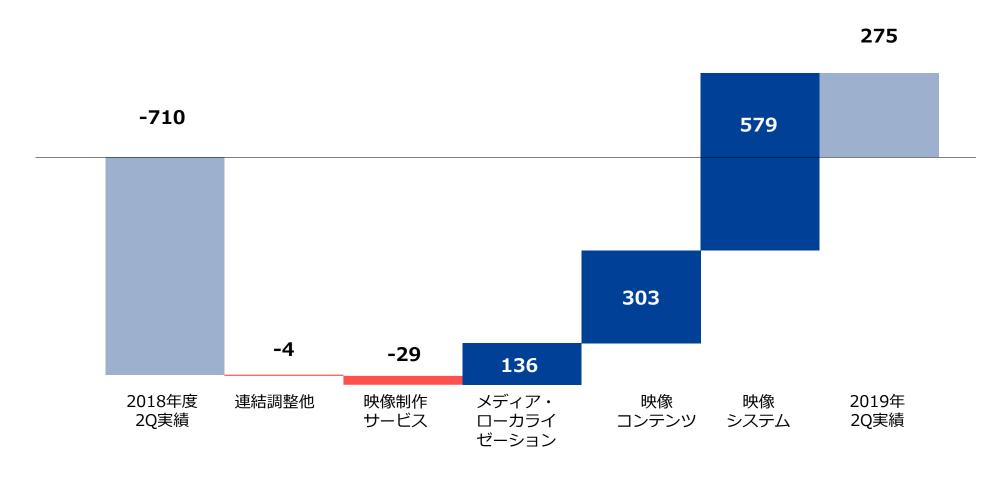


第2四半期営業利益 前年増減要因



3セグメントで増益達成、映像システムは前年比5.8億円増益

(単位:百万円)



セグメント別業績のポイント



映像コンテンツ事業

- ✓ 劇場映画の制作規模拡大、作品数増加。またCM制作、音楽ライブ 収録が順調
- ✓ のれんの一時償却による償却負担減、アニメ制作コスト低減

映像制作サービス事業

- ✓ デジタルシネマ順調、TVアニメ向けポスプロも堅調
- ✓ 子会社売却やデジタルコンテンツ事業拡充への投資等により、 人材サービス分野は減収減益

メディア・ローカライゼー ション事業

- ✓ 欧州地域のテレビ番組向けローカライズ不調
- ✓ 粗利益率が前年比2.0%改善(7-9月の前年比比較)

映像システム事業

- ✓ 映像システム分野での大型案件が第2四半期に納品完了
- ✓ 欧米におけるハイスピードカメラ新製品の販売好調

映像システム事業好調の要因①



放送局向けの大型案件獲得、欧米でのハイスピードカメラ新製品販売が好調

放送映像システム事業

放送局向け大型案件獲得

- ▶ 大型編集システム入替を受注
- > 7-9月売上高は前年比約2倍
- > システム入替と同時に保守も獲得
- 今後はクラウドプラットフォームを視野に入れた展開



大型編集システム

イメージング事業 (ハイスピードカメラ)

欧米での新製品販売好調

- ▶ 新製品3機種を日米欧で本格販売
- > 欧州での自動車衝突実験向け大型案件が成立→新機種が高評価
- 今後も自動車衝突実験向けに新製品の拡大販売を継続



最大6台の超小型カメラを搭載

CMオンライン送稿 「HARBOR」

「HARBOR」ユーザー拡大

- ➤ IMAGICA Lab.と共同でCMオン ライン送稿システムを開発
- ▶ 放送局や広告主に営業攻勢をかけ ユーザーが拡大中
- ▶ 業界スタンダード確立のため、継続的なユーザー獲得を目指す

HARBOR 構成イメージ図



映像システム事業好調の要因②



ビジネスモデルの転換と事業領域の拡大

放送映像システム事業

2014年以前

放送編集機材を単品で輸入販売

ビジネスモデル転換

2014年以降

- ✓ 放送編集システム全体の設計から導入、 保守までを請け負う
- ✓ 中大型案件を継続して受注し、 年間約20億円の保守も担当

イメージング事業(ハイスピードカメラ)

2012年以前

汎用向けハイスピードカメラの販売 (大学や官公庁、企業研究部門向け)

事業領域拡大

2012年以降

- ✓ 自動車やFA(生産自動化)、光学計測向け ソリューションに特化したハイスピード カメラを開発して販売
- ✓ 中国など海外拠点を拡張

下期(10-3月)の業績動向について



下期の業績も堅調を見込む

映像コンテンツ事業

CM制作と音楽ライブ収録が継続して堅調、通期では 増収増益を 見込む

映像制作サービス事業

映像流通分野での好調が続くが、人材サービス分野での子会社売却や 投資影響が下期も継続し、通期では 増収減益 を見込む

メディア・ローカライゼー ション事業

4Qから新しい映像配信プラットフォームの受注を見込むが、主にTV番組向けのローカライズは低調に推移。固定費改善は継続し、通期では減収増益見込み

映像システム事業

映像システム分野の大型案件は下期も予定、 ハイスピードカメラの販売好調も継続し、通期で 増収増益 を見込む

2019年度 通期連結業績予想



期初予想に変更なし

(百万円)	2017年度	2018年度		2019年度	
(בוער)	実績	実績	予想(5/14付)	前年増減額	前年増減比
売上高	91,351	90,212	95,000	4,788	5.3%
のれん調整前営業利益	3,878	2,469	2,810	341	13.8%
(のれん調整前営業利益率)	(4.2%)	(2.7%)	(3.0%)		
営業利益	2,424	926	1,680	754	81.4%
(営業利益率)	(2.7%)	(1.0%)	(1.8%)		
経常利益	2,424	789	1,200	411	52.1%
親会社株主に帰属する当期純利 益又は純損失	2,937	△2,010	1,800	3,810	_
1株当たり当期純利益又は純損 失(円)	65.98	△45.55	40.86	86.41	_



Ⅱ 新中期経営戦略の進捗状況

新中期経営戦略の再確認



2021年度に向けた新中期経営戦略『総合力2021』を策定

5つの基本戦略によりグループの構造改革を加速し、 バランスのとれた事業ポートフォリオを構築

基本戦略

- 1. 新たなグローバル戦略の構築
- 2. 既存事業の収益力向上
- 3. 新たなビジネスモデルへの転換
- 4. 新規事業の創出と展開
- 5. 人材育成と働き方改革の推進

成長と収益性を伴った 事業ポートフォリオ

新たなグローバル戦略の構築



Pixelogicへ出資・業務提携 ⇒ グローバル End to End(E2E)サービスを展開

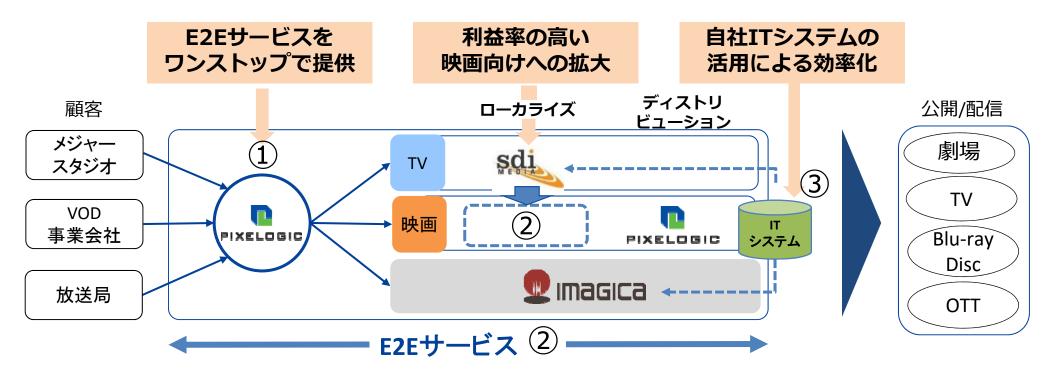
① 顧客とのグローバルワンストップ体制の確立 売上拡大

② 業務領域を拡大・シフト

収益力向上

③ オペレーション効率の向上

生産性向上



※End to Endサービス:劇場映画作品などのオリジナル作品完成後に提供するローカライズ(字幕・吹替)とディストリビューションを統合したサービス ディストリビューション:公開/配信先に合わせたデータ作成、検査・発送業務



♥ IMAGICA Lab.の事業分野



日本国内にてE2Eサービスを含むあらゆる映像制作工程をカバー E2Eサービス 映像制作(ポスプロ)事業 映像流通事業 劇場向け クライアント エンターテイメント分野 クライアント OTT向け マスター作成/コピ-/ マスター制作/配信 配信 撮影 CG/VFX 色彩調整 映画 映画・ドラマ 配給会社 制作会社 フィルム現 吹替 ビデオパッケージ用 映像加工 音響加工 アニメ制作会社 字幕 マスター制作/コピー エンタープライズ分野 代理店·企業 CM制作会社 アーカイブ CM放送用 撮影 CG/VFX 色彩調整 ゲーム会社 ゲーム企業 コピー/配信 映像制作 音響加工 映像加工 ・ゲーム

番組制作会社

放送局

テレビ分野

撮影

映像加工

音響加丁

放送局

文字放送



Pixelogicの事業分野



グローバルにE2Eサービスをカバー



Pixelogic会社概要



会社名	Pixelogic Holdings, LLC	
設立	2016年7月19日	
創業者	共同CEO: John Suh / 共同CEO: Robert Seidel	
拠点	ロサンゼルス(本社)、ロンドン、カイロ	
従業員数	約500名	
売上高	41,540千ドル(約4,569百万円) * 2017年度実績	

*1ドル=110円換算



Pixelogicの強み①



3つのポイント

創業者

幅広い人脈

共同CEO John Suh 共同CEO Rob Seidel 2名とも映像制作サービス業界で25年以上の経験があり、 ハリウッドメジャースタジオ や TV放送局 と幅広い人脈を持つ

ワンストップ サービス

E2Eサービスをワンストップで提供

ローカライズとディストリビューションのサービスをワンストップで提供 することで、クライアントから求められるスピードに対応

プラットフォーム

E2Eサービスを実現する最先端のプラットフォーム

80名以上のエンジニアが所属。

自社開発した映像制作ワークフローの管理システムにより、スピード、 大量、高品質、安全なサービスを実現

メディア業界の市場環境変化



新しい映像配信プラットフォームの出現

既存プラットフォーム(例)







新しい映像配信プラットフォーム



- ✓ 劇場映画やTV局以外で制作されるオリジナル作品が増加
- ✓ 作品を展開するプラットフォームが増加

E2Eサービスの需要が拡大

Pixelogicの業績動向



2019年度下期は受注が拡大して、売上高が増加する見込み

新しい映像配信プラットフォーム の出現



SDIとの共同営業活動

2019年度下期から受注量が拡大

目指すビジネスモデル



Pixelogicの顧客網とITシステムを活用、3社一体となり グローバルE2Eサービス を拡大



新規事業の創出と展開について



M&Aによる新規事業創出の資金調達を目的とした新株予約権を発行

1. 資金使途と調達金額概算

資金使途	調達手取概算額	支出予定時期
M&A及び資本業務提携	6,128百万円	2019年8月 - 2022年3月

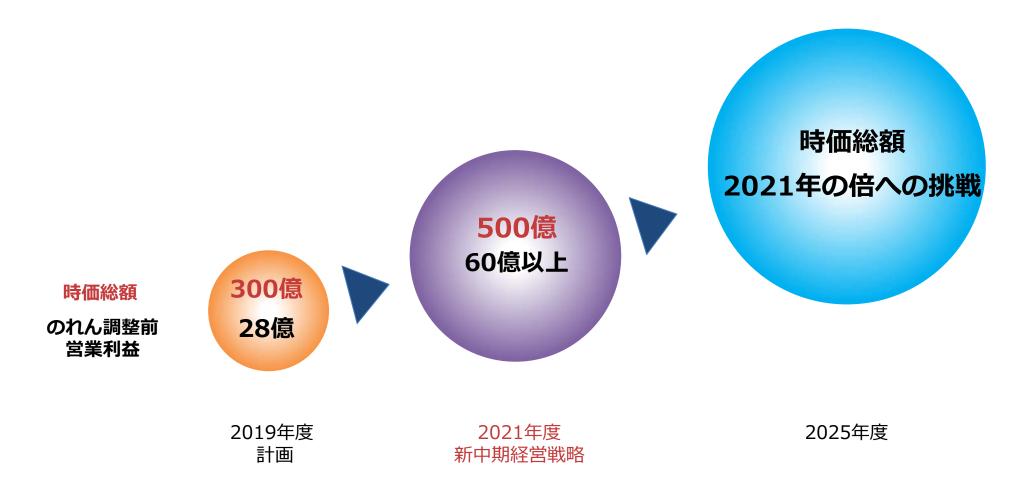
2. M&A、資本業務提携の目的

セグメント	目的
映像コンテンツ事業	映像表現を拡張する事業(映像空間クリエイティブ)の拡大
映像システム事業	光学計測やFA(生産工程自動化)分野でのソリューションビジネスの拡大
映像制作サービス事業	ポスプロ中心のビジネスからグローバルE2Eサービスへの転換

新中期経営戦略の目指す姿



2021年度に時価総額500億円を目指す



Appendix

連結損益計算書



(単位:百万円)	2018年度		2019年度	
	2Q実績	2Q実績	前年増減額	前年増減比
売上高	41,904	47,422	5,517	13.2%
売上総利益	10,499	11,357	857	8.2%
(売上総利益率)	25.1%	23.9%		
営業利益	△ 710	275	986	_
(営業利益率)	_	0.6%		
営業外収益	233	171	△ 61	_
営業外費用 *	171	639	467	272.4%
経常利益	△ 649	△ 192	456	_
(経常利益率)	_	_		
特別利益	371	1,658	1,286	346.6%
特別損失	67	30	△ 37	△54.9%
税金等調整前当期純利益又は純損失	△ 346	1,435	1,781	_
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失	△ 164	865	1,029	_

^{*:2020.3}期2Q 営業外費用 内訳 支払利息 169/持分法による投資損失 280/為替差損 106/ など

(参考)のれん等償却前営業利益	60	834	774	1290.0%
-----------------	----	-----	-----	---------

[※]のれん等償却前営業利益=営業利益+のれん償却+商標権他無形固定資産償却

セグメント別 実績総括



(単位:百万円)		2018年度		2019年度	
(单位:日月日)		2Q実績	2Q実績	前年比増減	前年比増減率
	売上高	10,697	15,454	4,756	44.5%
映像コンテンツ事業	営業利益	△ 329	△ 26	303	_
	(営業利益率)	_	_		
	売上高	13,266	12,676	△ 590	△4.4%
映像制作サービス事業	営業利益	△ 28	△ 57	△ 29	_
	(営業利益率)	_	_		
	売上高	12,143	11,120	△ 1,022	△8.4%
 メディア・ローカライゼーション	営業利益	△ 828	△ 692	136	_
事業	(営業利益率)	_	_		
	のれん等償却前営業利益	△ 239	△ 151		
	売上高	6,704	8,955	2,250	33.6%
映像システム事業	営業利益	671	1,250	579	86.3%
	 (営業利益率)	10.0%	14.0%		
7 A /L () ± () ± () ± ()	売上高	△ 906	△ 783	122	_
その他(連結調整)	営業利益	△ 195	△ 198	△ 3	_
V=/v+ A = I	売上高	41,904	47,422	5,517	13.2%
連結合計	営業利益	△ 710	275	986	_

連結貸借対照表



(単位	z:百万円)	2018年度(2019年3月31日)	2019年度 2Q(2019年9月30日)	前期比
	流動資産	40,119	33,901	△ 6,217
資	うち現預金	6,079	5,278	△ 801
資産の	固定資産	24,606	25,353	747
部	うちのれん	3,769	3,377	△ 391
	資産合計	64,725	59,255	△ 5,469
	流動負債	26,712	23,336	△ 3,376
	うち短期借入金	5,375	5,918	542
	固定負債	10,115	8,274	△ 1,840
	うち長期借入金	6,169	4,812	△ 1,357
負 債	負債合計	36,828	31,610	△ 5,217
純純	株主資本	24,857	25,508	650
純資産のお	その他包括利益累計額	292	△ 65	△ 357
部	新株予約権 新株予約権	0	11	11
	非支配株主持分	2,747	2,189	△ 558
	純資産合計	27,897	27,644	△ 252
	負債純資産合計	64,725	59,255	△ 5,469
	ネット資金 (現預金-長短期借入金)	△ 5,465	△ 5,452	13

連結キャッシュフロー計算書



(単位:百万円)	2018年度 2Q	2019年度 2Q
税金等調整前当期純利益	△ 346	1,435
減価償却費	1,416	1,359
のれん償却費	463	291
売上債権の増減額	3,639	4,056
たな卸資産の増減額	△ 1,947	825
仕入債務の増減額	122	△ 1,154
法人税等の支払額	△ 566	△ 860
その他	158	△ 3,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	2,865
短期貸付けによる支出	_	△ 1,650
短期貸付金の回収による収入	_	555
有形固定資産の売却による収入	2	2,673
関係会社株式の取得による支出	△ 69	△ 3,000
その他	△ 474	△ 1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 541	△ 2,541
短期借入金の純増減額	371	601
長期借入金の返済による支出	△ 1,244	△ 1,240
自己株式の取得による支出	△ 512	_
配当金の支払額	△ 445	△ 220
その他	△ 53	△ 158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,883	△ 1,018
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	535	△ 800
現金および現金同等物の四半期末残高	11,667	5,266

2019年 7月~ **主なグループTOPICS**

2019/7 IMAGICA Lab.

「日メコン交流年2019」記念事業 (映画分野での交流・協力事業)に 総合協力企業として参加。日ミャン マー最初の合作映画(1935年)の デジタル復元も

imagica

2019/8/5 フォトロンM&Eソリューションズ

手術映像収録配信システム『Kada-OR』 循環器内科向け映像収録配信システ

循環器内科向け映像収録配信システム『Kada-Live』 新発売



2019/9/1 IMAGICA GROUP

当社グループの企業経営と企業統治に関する基本姿勢を示した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定



2019/9/11 フォトロン

国産 2 次元 C A Dソフトウェアシ リーズ最新版 『図脳RAPIDPRO20』・『図脳 RAPID20』新発売



2019/上期公開劇場映画 制作実績

『小さな恋のうた』5/24~ 『ウィーアーリトルゾンビーズ』6/14~ 『MONGOL800 -message-』7/5~ 『ミュウツーの逆襲 EVOLUTION』7/12~ 『アルキメデスの大戦』7/26~ 『ドラゴンクエスト ユア・ストーリー』8/2~ 『二ノ国』8/23~ 『見えない目撃者』9/20~ 『任俠学園』9/27~

2019/10 ROBOT • P.I.C.S

地域カルチャーイベント「恵比寿 文化祭 2019 」の企画として 恵比寿ガーデンプレイスでキッズ 向けイベント開催

ROBOT

P. $\rangle.$ C. S.

2019/10 IMAGICA Lab.

第32回東京国際映画祭に協賛



2019年 ~6月 主なグループTOPICS

2019/4/1 IMAGICA Lab.

2019/4/1 IMAGICA GROUP

2019/6 IMAGICA Lab.

グループ内ベンチャー制度第 1 号デ ジタル映像会社 「IMAGICA IRIS」事業開始 米映像企業Pixelogic Holdings,LLC の増資引受により株式取得

自動車衝突安全試験用高速度カメ ラ『FASTCAM Mini CX100』を新 発売

2019/4 フォトロン

3Dホログラム生成技術の国内マーケティングでリアライズ・モバイル社と協業体制構築





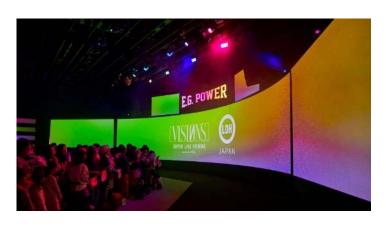




2019/3/24 IMAGICA GROUP/ROBOT

世界初:12 Kワイド映像と照明を同期した未来型ライブビューイングを実施 最先端ライブスペクタクル

[VISIONS SUPER LIVE VIEWING supported by LDH]



2019/6 ROBOT

第72回 広告電通賞にて総合賞、最高賞などを受賞 「おくる福島民報」スペシャルムービー

2019/6 IMAGICA Lab.

第23 回 JPPA AWARDS 2019(日本ポストプロダクション協会) にて『日日是好日』が経済産業大臣賞 受賞





用語集



メディア・ローカライズ	作品の現地化のこと。映像素材を海外で配信するために、音声の翻訳・吹き替え・字幕付けや、フォーマット変換などを行うこと。また、現地の法令・慣習・文化に合うよう作品の一部を改訂したりする。
プロダクション	実際の映像制作。撮影をメインに、作品に係るCG (コンピュータ・グラフィクス)の作成や音楽、効果音づくりを行う段階のこと。
ポストプロダクション (ポスプロ)	撮影素材を作品の流れに沿って編集を行う、色調を調整する、CGとの合成や音声と合わせるなど、映像の制作工程で撮影終了時点から作品完成までの処理工程のこと。また専門にこれらを扱う部門や会社の総称。
VFX	Visual Effects(ビジュアル・エフェクツ)の略で、特撮を用いた映画やテレビドラマにおいて、現実には見ることのできない画面効果を実現するための技術のこと。視覚効果(しかくこうか)ともいう。 撮影現場での効果をSFX(Special Effects, 特殊効果)と呼ぶのに対し、撮影後のポストプロダクション段階に付け加えられる効果をVFXと呼ぶ。
アーカイブ	フィルムやテープ等に保存された過去の貴重な映像・音声素材を、記録精度が高く映像再現性に優れた デジタル映像の形で保存・蓄積し、次世代に継承していくこと。
ООН	Out Of Homeの略で、自宅の外で接触するメディアの総称。電車やバスなどの車内・車体や駅構内、空港などを利用した「交通広告」と、建物の屋上、壁面を利用した看板やネオンサイン、道路沿いのビルボードなどの「屋外広告」が代表例
ОТТ	「Over The Top」の略称。動画や音声などのコンテンツを提供する、通信事業者以外の企業のこと。
E2E(サービス)	劇場映画作品などのオリジナル作品完成後に提供するローカライズ(字幕・吹替)とディストリビューション(公開/配信先に合わせたデータ作成、検査・発送業務)を統合したサービス

会社概要



会社名	株式会社IMAGICA GROUP	
	(東京証券取引所市場第一部 証券コード:6879)
創業	1935年2月18日(極東現像所として京都・カ	大秦で創業)
代表者	代表取締役会長 長瀬文男 / 代表取締役	社長 布施信夫
事業内容	映像コミュニケーショングループ	
連結売上高	902億12百万円 (2019年3月期)	
従業員数	4,082名 (2019年3月末) ※臨時雇用者を除く	
グループ会社	連結子会社:59社 (2019年3月末)	
単元株式数	100株	
主要株主と持株比率		
	株式会社クレアート	57.37 %
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4.10 %
	株式会社三井住友銀行	2.82 %
	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1.92 %
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.75 %
	(信託口)	2019年9月末現在/自己株式を除く

事業セグメント別 事業会社一覧



(連結子会社)

映像コンテンツ事業	
ロボット オー・エル・エム ピクス	オー・エル・エム・デジタル オー・エル・エム ベンチャーズ Sprite Animation Studios
映像制作サービス事業	
IMAGICA Lab. イマジカ・ライヴ コスモ・スペース	イマジカデジタルスケープ ウェザーマップ イマジカアロベイス
メディア・ローカライゼーション事業	
SDI Media Group, Inc. (SDI Media Group 各社)	PPC Creative Limited
映像システム事業	
フォトロン フォトロン M&E ソリューションズ PHOTRON USA PHOTRON EUROPE	アイチップス・テクノロジー IPモーション

沿革:「映像」の進展と事業領域拡大



1935 京都太秦で映画 フィルムの現像所を 創業



1992 フォトロンに資本参加

Photron

1942

商号変更東洋現像所

1996

CSデジタル放送事業に参入



1930s~40s 創業期 1950s~80s フィルム現像事業拡大 1990s 事業多角化 2000s HD体制スタート

1951

東京・五反田工場 (現 IMAGICA Lab.東京映像センター)

操業開始



ロボットと経営統合、 ホールディングス体制に移行



<u>ROBOT</u>

1986

商号を IMAGICA に変更



2009

イマジカデジタルスケープ を買収

IMAGICA

DIGITALECAPE

沿革:「映像」の進展と事業領域拡大



JASDAQ上場 2011

東証二部上場 2012

東証一部上場 2014







2019

2011~2014 株式公開、Public companyへ

2015~ グローバル化推進、 事業ポートフォリオ整理・ 新たな成長ステージへ

2019 経営課題と成長機会を踏まえ 新中期経営戦略策定

策定

新中期経営戦略

『総合力2021』





SDIメディア買収 2015

2016

2017

OLM買収

・放送事業(IMAGICA TV)を売却

・4事業セグメントに変更

·中期経営計画発表

お問い合わせ先

株式会社IMAGICA GROUP 企画部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル11階

T E L: 03-6741-5742 F A X: 03-6741-5752

Email: ir@imagicagroup.co.jp

URL : https://www.imagicagroup.co.jp/

【将来予測について】

本資料に記載されている当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。